

卒業後の状況調査速報 (中学、高校)

— 昭和42年 —

県統計課

1573
1127
915
919

本年3月に中学校、高等学校を卒業した生徒について、5月1日現在で調査した結果がこのほどまとまった。

前年とくらべて総括的にみると卒業者は、中学が減少、高校は漸増で、進学者は中・高卒ともに減少して就職者が増えているという結果になった。

なお、この数値は概数であり、後日文部省からの公表をもつて確定数となります。

第1表 中学校卒業後の状況

	卒業者 総数	進学者	就職		無業	その他	
			進学者	就職者			
実数	昭42年	48,072	29,646	1,167	13,765	3,324	170
	41	51,828	31,267	1,230	15,390	3,677	264
	前年との比較	△3,756	△1,621	△63	△1,625	△353	△94
割合	昭42年	100.0	61.7	2.4	28.6	6.9	0.4
	41	100.0	60.3	2.4	29.7	7.1	0.5

◀ 中 学 校 ▶

(1) 概況

中学校の卒業者は昭和38年を頂点として、その後は年々減少してきている。本年3月に中学校を卒業した者は、公立合せて48,072人（公立47,819人私立253人）で、男24,397人、女23,675人で、前年より3,756人少なくなっている。うち、進学者は、29,646人就職進学者は1,167人、就職者13,765人無業3,324人、その他170人で、表1にみるようにそれぞれ減少しているが、割合で見ると、進学者は1.4ポイントの増、就職者は1.1ポイントの減少となつて、近年、若年労働者の不足が問題となつているが、ますます拍車をかけるような結果となつて表われたとみることができる。

(2) 進学者

卒業者に対する進学者の割合は年々高くなり、本年度は61.7%、就職進学者を含めると64.1%となる。

進学先は、高等学校全日制29,082人、定時制

416人、高等学校別科19人、高等専門学校129人で、全日制への進学者が、98%をしめている。

第2表 産業別就職者数

	実数			構成比	
	昭42年	昭41年	前年との比較	昭42年	昭41年
総数	14,932	16,620	△1,688	100.0	100.0
農業	1,907	2,488	△581	12.8	15.0
林業・狩猟業	9	6	3	0.1	0.0
漁業・水産養殖業	45	46	△1	0.3	0.3
鉱業	54	88	△34	0.4	0.5
建設業	862	774	88	5.8	4.7
製造業	8,090	8,304	△214	54.2	50.0
卸売、小売業	1,243	1,594	△351	8.3	9.5
金融、保険業	8	2	6	0.0	0.0
不動産業	—	—	—	—	—
運輸通信業	356	474	△118	2.4	2.8
電気、ガス、水道業	45	53	△8	0.3	0.3
サービス業	1,849	2,391	△542	12.4	14.4
公務	38	23	15	0.2	0.1
上記以外のもの	426	377	49	2.8	2.3

(3) 就職者

就職者（就職進学者を含む）は14,932人で前年より1,688人減少した。産業別の就職状況をみると、第2表のように製造業が全体の半分以上を占め、次いで農業、サービス業がそれぞれ約15%となつている。前年に比較してみると、農業、建設業、公務の割合が伸び、農業、サービス業、卸売小売業が減少を示しているが、実数ではいずれも減少しており、卒業者の総数の減少と進学率の向上等によつて年々減少してゆくことが推測される。このことは若年労働力の不足の1因をになっているとみられる。

また、県内、県外への就職状況をみると、県内就職者数は9,243人（61.9%）、県外就職者数が5,689人（38.1%）となつており、県外の場合を都道府県別にみると東京都が最も多く、3,953人（69.5%）神奈川県593人（10.4%）埼玉県429人（7.5%）千葉県359人（6.3%）栃木県147人（2.5%）

%)となつていて、大半が関東近県に就職している。

◀ 高等学校 ▶

(1) 概況

高等学校の卒業者は、昭和40年より増加しはじめ本年3月の卒業者は公私立あわせて29,884人(公立24,148人、私立5,736人)となり、前年に比べ890人の増となつた。

第3表 県外就職者表

都道府県名	昭42年	昭41年	都道府県名	昭42年	昭41年
総数	5,689	7,188	岐阜	7	2
北海道	2	2	静岡	81	115
宮城	5	2	愛知	8	30
福島	26	30	三重	6	1
栃木	147	168	京都	3	—
群馬	26	22	大阪	6	5
埼玉	429	471	兵庫	2	2
千葉	359	318	奈良	2	—
東京	3,953	5,545	和歌山	2	—
神奈川	593	454	広島	1	—
新潟	16	—	島根	—	1
山梨	—	13	福岡	1	—
長野	11	6	外国	—	1
			不祥	3	—

第4表 産業別県外就職者表

	総数	農業	林業 狩猟業	漁業水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業
昭42年	5,689	6	1	7	7	308	3,471
41	7,188	5	5	7	5	257	4,510
	卸売小 売業	金融 保険業	不動 産業	運輸 通信業	電気ガ ス水道 業	サービ ス業	上記以 外のもの
昭42年	673	3	—	110	28	930	6 139
41	923	—	—	150	28	1,176	4 118

卒業者のうち進学者は4,600人、就職進学者104人、就職者19,385人無業5,348人その他447人となり、進学者は15.4% (前年16.0%) で前年より低く、就職者は64.9% (前年62.7%) で前年より高くなり、就職進学者0.3% (前年0.4%) 無業17.9% (前年19.9%) その他1.5% (前年1.0%) となつている。

(2) 進学者

進学者は4,600人あり、進学率は15.4%で前年より0.6%低くなつた。就職進学者は0.3%で、こ

れを含めた進学率は15.7%である。進学先は大学2,780人短大1,660人、大学等の別科、高校の専攻科159人国立の工業教員、養護教諭養成所1人となつている。

第5表 高等学校卒業後の状況

	卒業者 総数	進学者	就職進 学者	就職者	無業	その他
実数	昭42年	29,884	4,600	104	19,385	5,348 447
	41	28,994	4,647	106	18,193	5,760 288
割合	昭42年	100.0	15.4	0.3	64.9	17.9 1.5
	41	100.0	16.0	0.4	62.7	19.9 1.0

(3) 就職者

就職者(就職進学者を含む)は19,489人で前年より1,190人多くなつた。

産業別にみると製造業6,590人で最も多く就職者総数の33.8%を占め、卸売小売業5,130人(26.3%) 農業1,795人(9.2%) サービス業1,592人(8.2%)、公務1,460人(7.5%) などとなつており、製造業、農業、公務の就職は前年より増加し、卸売小売業、サービス業などは減少している。

第6表 産業別就職者数

	実数			構成比	
	昭42年	昭41年	前年との比較	昭42年	昭41年
総数	19,489	18,299	1,190	100.0	100.0
農業	1,795	1,463	332	9.2	8.0
林業狩猟業	17	16	1	0.1	0.1
漁業水産養殖業	34	43	△9	0.2	0.2
鉱業	43	57	△14	0.2	0.3
建設業	365	364	1	1.9	2.0
製造業	6,590	5,186	1,404	33.8	28.3
卸売、小売業	5,130	5,256	△126	26.3	28.7
金融、保健業	810	952	△142	4.2	5.2
不動産業	40	29	11	0.2	0.2
運輸通信業	1,024	1,164	△140	5.2	6.4
電気、ガス、水道業	161	149	12	0.8	0.8
サービス業	1,592	1,884	△292	8.2	10.3
公務	1,460	1,413	47	7.5	7.7
上記以外のもの	428	323	105	2.2	1.8

就職者を県内、県外別にみると、県内就職者11,655人(59.8%) 県外就職者7,834人(40.2%)となり、都道府県別にみると東京都が最も多く5,801人で県外就職者数の74.1%と大半を占め、ついで神奈川県756人(7.9%) 千葉県555人(7.1%) 埼玉県262人(3.3%) 栃木県198人(2.5%)で、中学校と同様関東近県が圧倒的に多くなっている。

第7〇 県外就職者表

都道府県名	昭42年	昭41年	都道府県名	昭42年	昭41年
総数	7,834	7,812	長野	6	2
			岐阜	2	—
北海道	—	1	静岡	48	42
青森	1	—	愛知	38	21
岩手	1	3	三重	9	3
宮城	2	1	滋賀	1	—
秋田	—	1	京都	5	3
山形	—	1	大阪	27	24
福島	37	37	兵庫	3	9
栃木	198	181	奈良	—	1
群馬	34	22	和歌山	30	2
埼玉	262	284	岡山	1	—
千葉	555	336	広島	1	—
東京	5,801	6,309	山口	—	2
神奈川	756	519	徳島	—	1
新潟	2	2	宮崎	1	—
福井	1	—	外国	6	—
山梨	6	5	不祥		

第8表 産業別県外就職者数

	総数	農業	林業狩猟業	漁業水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	
昭42年	7,834	90	8	20	9	202	3,209	
41	7,812	49	11	22	—	180	2,678	
	卸売小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	電気ガス水道業	サービス業	公務	上記以外のもの
昭42年	2,268	185	11	468	61	621	548	134
41	2,526	275	11	617	67	738	521	117

統計臨時ニュース

1億に達する我国の人口

総理府統計局の推計によれば、わが国の人口は早ければこの7月中に1億人に達するものと推定される。国勢調査の結果を基礎として、出生、死亡、入国、出国の数を加減して推計した今年5月1日現在のわが国の人口は9,972万人となっている。一方、ここ数年間および今年1月からの毎月の人口増加の様子からみると、この5月、6月、7月の人口増加は、月に9万人か

ら12万人程度と見込まれるので、この7月にはわが国の人口は1億人に達する。

1億をこえたわが国の人口の今後の推移は、国外との人口の流出入があまりないとすれば、今から約43年後(昭和85年頃)の人口が約1億2496万人となり、これを最高として、その後は減少し続けることになろう。